

今年の日本経済の課題を列挙する。自民党政権から引き継いだ問題だが、民主党政権でもさらに緊急度が増している。

第一に、自由貿易協定（FTA）推進による、日本経済の活性化である。特に日豪FTAの交渉加速、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉への参加表明が重要だ。FTA推進がなければ、日本の製造業はコス

## 三つの政治決断

東京大教授 伊藤 隆敏



交渉にあたる官僚30品目程度に絞った自由化除外品目のみ「守る」、それ以外の品目については、相手側の関税引き下げを条件にゼロにする、と明確に指示すれば、交渉は進展する。

ト高になり、空洞化が更に進展する。TPP参加も、3年越しに交渉している日豪FTAの進展なしでは、相手にされない。必要なのは政治決断だ。

第二に、FTA推進の

ためには、農業改革が重要だ。農業の生産性向上の政策（主に、規模拡大）は、ただちに実行すべきである。生産者から消費者までの長い流通経路もコストの上昇につながる。安価な輸入農産品との競争では、コスト削減努力とともに、ブランド化が有効である。これまでも、何年も農業改革は議論されてきた。必要なのはさらなる議論の時間でなく、政治決断だ。

第三は、財政赤字の解消。小泉首相時代は赤字国債新規発行上限を30兆円として、その約束を守った。ところが、リーマン・ショック後の緊急対策で44兆円に膨らんだ赤字がまだ減らない。金融危機は終わったのに、相変わらず44兆円を死守したことで安堵（あんど）している。税収が歳出の半分以下しかない、というのは、どう考えても異常だ。「次の選挙で信を問う」では遅い。12年度から消費税率を10%に引き上げるべきだ。自民党も同様の提案をしている。通らないはずはない。必要なのは政治決断だ。